

(3) 女性のチャレンジ支援ネットワーク環境整備に関するアンケート調査報告(抜粋)

1. 目的

平成15年4月の男女共同参画会議において報告された「女性のチャレンジ支援策について」では、女性のチャレンジ支援のための関連情報のワンストップ化・ネットワーク化を図ることとされ、同年6月には「女性のチャレンジ支援策の推進について(平成15年6月20日男女共同参画推進本部決定)」及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003について(平成15年6月27日閣議決定)」においてもその取組を進めることを指摘された。

このため、現在行われている先進的なネットワーク活動の取組事例及び全国的にネットワーク活動の状況を把握・分析し、今後のチャレンジ支援ネットワーク検討会における検討の参考にするとともに、男女共同参画担当部局及び女性センター・男女共同参画センター等職員向けのチャレンジ油ウジ・ネットワーク形成の施策検討に資する基礎的資料とする。

2. 調査対象

・施設へのアンケート調査

対 象：女性センター・男女共同参画センター等女性関連施設(全国の女性センター・男女共同参画センター等のうち、総合的な施設として内閣府において把握している施設(平成15年10月15日現在)を調査対象とした。)

調査数：321施設中239施設より回答(回収率74%)

時 期：平成15年10月15日

方 法：郵便配布・郵送回収

内 容：地域における拠点としての他機関とのネットワーク活動の現状及び今後の方向性等

・男女共同参画担当部局(都道府県・政令指定都市)へのアンケート調査

対 象：担当部局

調査数：60部局中55部局より回答(回収率92%)

時 期：平成15年10月15日現在

方 法：郵便配布・郵送回収

内 容：女性センター・男女共同参画センター等を拠点とした地域におけるネットワーク形成を図るための担当部局としての役割等、今後の方向性等

3. 調査項目

・施設へのアンケート

- (1) 事業内容(Q1-1 事業内容、Q1-2 今後のニーズ)
- (2) 地域における他機関・団体等との連携について(Q2 連携の有無、Q3 連携の内容(有の場合)、Q4 連携の全体にわたる課題、Q5 ネットワークの構築の有無、Q6 ネットワーク内の連携先、Q7 地方公共団体との連携、Q8 行っていない理由)
- (3) チャレンジ支援策提言に関する質問(Q9 センターの拠点としての役割、Q10 今後の課題や展望)
- (4) チャレンジ・サイト(国により試行中のサイト)
(Q11 情報の有益性、Q12 実際に使ってみた感想、Q13 意見・要望)

・男女共同参画担当部局へのアンケート

- (1) 地域におけるネットワーク形成等環境整備(Q1 連携の有無、Q2 連携の内容(有の場合)、Q3 連携を進める上での課題、Q4 ネットワークの有無、Q5 ネットワーク内の連携先、Q6 女性センター・男女共同参画センター等との連携、Q7 連携を行っていない理由)
- (2) チャレンジ支援策に関する質問(Q8 担当部局としての役割、Q9 今後の課題や展望)
- (3) チャレンジ・サイト(Q10 トップページ等のデザイン等、Q11 利便性、Q12 意見・要望)

4. 調査結果（自由記述部分を抜粋）

・施設へのアンケート調査

（11）他機関との連携における全体的な課題（自由記述から）

（体制について）

- ・ 個人的なネットワークに依存することが大であり、組織として連携を進める体制が不十分。今後、機関同士としてのネットワークの構築化を図る必要がある。
- ・ 連携先との恒常的な情報交換を行うなどネットワークの構築ができれば、もっとスムーズに連携が図れる。
- ・ 組織と組織が連携する場合、連携しようとする事業目的の大部分が一致しなければ実現が難しいのが実情。個々の機関の目的や事業趣旨を活かした連携が必要である。
- ・ 広報の仕方、開催までの様々な交渉について、どちらかが主、どちらかが従にならざるを得ないというところが共催の難しい点である。
- ・ 国、県及び市町村並びに他機関との役割分担の明確化
- ・ 各センターが連携を進めるには限界がある。国・県がリーダーシップを取ることも必要である
- ・ NPOとの協働を進める上でのシステムづくり、NPOの育成
- ・ 各機関・団体等が持っている情報又は収集可能な情報について交換するための拠点や施設としての位置づけの明確化と有益に機能するための国や他機関からの理解のある協力的な支援が必要
- ・ 女性のみに限定して行っていないので、今後男性の受講者が多くなった場合の連携のあり方が課題

（人材育成等）

- ・ 連携を推進するコーディネート役がいらない。
- ・ 地域のリーダー育成を行っているが、修了者の活動状況を把握しきれていない。これらの人の活動を支援し、講師等に活用し、ネットワークが広がるような取組の検討が課題
- ・ 関係団体の会員、活動等の把握

（意識について）

- ・ 行政側と民間団体の側の考え方の間に溝があること
- ・ 相互の事業目的や内容を理解しあう機会が少ない
- ・ 関係機関で理解の得にくいところがある
- ・ 団体数が増えると、役員となっている方との連携は図りやすいが、会員全員への情報提供や参画意識の確認が難しい
- ・ 各団体によって男女共同参画に関する意識や取り組みの内容に温度差があり、当面はまだ事務局への負担に頼っている状態。今後団体及び委員会の自主性を醸成していく必要がある
- ・ センターの活動内容がなかなか社会に浸透していかない。男女共同参画の認識を高めることが必要

（財政面）

- ・ スタッフの体制が平常業務だけで手一杯であり、連携に係るマンパワー的な負担が問題
- ・ 予算の関係上、ほとんどボランティアの活動で対応
- ・ 当団体が様々な活動等を通じて得た情報を系統的に集約し、有効活用するための人的・財政的基盤の強化

（13）チャレンジ支援ネットワーク形成の中で果たせる役割（自由記述から）

- ・ センターはチャレンジの出発点。自分に合ったチャレンジを見つけたら、次のステップである専門機関へバトンタッチ。
- ・ ロールモデルの発掘と提示
- ・ 住民のニーズの把握と他機関への伝達
- ・ 地域が抱える問題に対し、何らかの形で貢献したいと思っている人を対象としたボランティア講座やNPO設立へ向けた相談・情報提供の充実
- ・ 市民の自発的・主体的な活動支援
- ・ 団体の交流、育成の場

（14）チャレンジ支援ネットワーク形成を進める上での課題等（自由記述から）

（体制について）

- ・ 企画・立案にあたって、行政の男女共同参画担当部局や他機関の積極的支援が必要
- ・ 商工会議所・青年会議所等と連携を進めているところもあるが、庁内の担当課に理解してもらった上で、すすめることが大事
- ・ 国、県、市町村の役割分担並びに商工労働部等他機関との役割分担が明確化されること

- ・ 学識者等オブザーバーの確保
- ・ ネットワーク形成の中核となる組織の権限
- ・ ネットワーク形成を進めるため、関係機関の顔合わせ、意思確認等の会合がまず必要ではないか。きっかけがない。関連機関と具体的な情報交換ができる場が欲しい。
- ・ センターの設置が地域的にも偏っている。市町村合併等を機に各地域に拠点となり得るセンターの設置が望まれる。
- ・ 少人数でセンターを運営しているため、その中でどのようにチャレンジ支援を行っていくかが課題
- ・ 拠点施設がないところにはどのようにケアをしていくか

(人材育成等について)

- ・ 女性のチャレンジを総合的に支援するスペシャリスト（アドバイザー）の育成
- ・ 支援情報をコーディネートする職員の資質と能力向上が大きな課題
- ・ 現場の施設長に直接伝える会議、研修会を設けて欲しい
- ・ チャレンジ支援策情報の総合的な提供及びチャレンジに関する相談対応としての男女共同参画アドバイザーの配置に伴う人員配置

(意識について)

- ・ 女性センターが一般に認知されていない
- ・ 地域において「女性のチャレンジ支援」をしなければいけないという意識がそれぞれの機関において形成されていないというのが、一番の課題。それぞれの関係機関での意識を高めていくことによって、ネットワーク形成の必要性が理解されてくると思うが、その働きかけをしていくのも、センターの役割であると考え

(財政面について)

- ・ 予算の確保、人的補充が必要不可欠
- ・ 形だけのネットワークでなく、具体的な支援策を考えていかないと難しい（予算面での補助など）

(情報環境について)

- ・ いつでもどこでもだれでも欲しい情報を容易に入手することができるという点からＨＰの整備（情報充実に図るため）が必要
- ・ 拠点で利用者が自由に情報検索できる端末機が必要
- ・ 効果的に進めるため、ホームページ等IT環境の整備を各団体が行う必要がある
- ・ 情報の双方向性も含め、最新情報が幅広く、的確に得られるようなシステム構築が必要

(13) チャレンジ・サイトに対する意見・要望（自由記述から）

- ・ 地域の具体的な情報がほしい。地域から検索したい。
- ・ 講師の派遣の情報がほしい。
- ・ 民間サイトとのリンクが必要
- ・ よくある質問や事例集などを全国から集めて掲載してはどうか
- ・ 具体事例がほしい。
- ・ 女性に対する賞や助成金などの情報もほしい。
- ・ 当センターも女性のチャレンジ支援に関するセミナー等の告知をしたい。また他の動向も知りたい。投稿ページあるいは特色あるセミナー等の紹介があるといい。
- ・ 個人に訴えかける、興味を引くように「働きたい」「キャリアアップしたい」・・・など各要望のトップに実現した先輩の事例紹介・体験談があると良い。特に企業・NPOなどは新しい働き方の提案につながる。
- ・ 担当・課まで入ってゆけるような検索がほしい。

・ 男女共同参画担当部局へのアンケート調査

(6) 連携を進める上での全体的な課題（自由記述から）

(理解について)

- ・ 企業サイドの協力が得られにくい。
- ・ 男女共同参画への理解不足。
- ・ 男女共同参画の推進について民間レベルでの理解が十分とは言えない。行政主導により民間レベルでのネットワーク形成の合意が不可欠。
- ・ 県内の各種団体における男女共同参画に関する意識の格差があり、まず男女共同参画の必要性について理解を深めてもらうことが重要である。
- ・ 関係団体にいかに男女共同参画について理解を深めてもらい、主体的な取り組みを促すか。

- ・ 農山漁村における男女共同参画の促進については各機関・団体等により意識に温度差があり、各々が主体的な取り組みになるよう働きかける必要がある。

(体制について)

- ・ 事業実施にあたっての随時の連携であり、恒常的な連携になっていない。
- ・ ネットワークの運営方法。
- ・ 趣旨への理解や役割分担の明確化が必要。
- ・ ノウハウの蓄積。
- ・ 連携を推進するためには、企業の協力が不可欠であるが、労働行政は、国の地方労働局が所管しているため、男女共同参画課としてどこまで企業に対し、連携を求められるか課題が残る。
- ・ 連携の必要性については言われているものの、分野・県民ニーズ・具体的方向性等の基本的議論がなされていない。
- ・ 連携体制を整備した上で、形式的な連携ではなく、より実質的、有機的な連携を続けていくためにどのような形で運営していくのが課題である。
- ・ 経済関係の機関、労働関係の機関など、同じ目的の関係機関同士の連携のほうが強く、個々の機関との連携は取れるが、ネットワーク的な連携は取りづらい。

(行政としての関わり方、自主的・主体的取組としての連携)

- ・ 団体等の自主的な動きをいかに引き出すかが大きな課題である。
- ・ 行政主導で民間レベルでのネットワーク形成の合意が不可欠。
- ・ 各機関・団体が有する既存資源を活かしてその自主的な取り組みを促進していくためにどのような手法で連携を進めていくのか。
- ・ 行政は様々な意見や取り組みを、あるいは各種団体をどうコーディネートして連携・協働につなげていくかが課題と考える。
- ・ 活動を担う人材の育成。
- ・ センターの企画・運営に関わっていく能力を持つ団体を育成したいという趣旨で連携を事業化したのが、事業を委託することによって企画力は育ってきているが、運営面で力不足でサポートが必要。団体(ネットワーク)育成は、自主性を損なわないサポートが課題。

(財政面)

- ・ 行政同士の連携も予算・人手が不測しがちな状況で進みにくい。
- ・ 財政状況が厳しい中、予算の確保が困難。

(8) チャレンジ支援ネットワーク形成の中で果たせる役割(自由記述から)

(体制について)

- ・ 全てのチャレンジ支援を行うことは難しいので、市民の要望を集約し、分野を絞った上で、関係団体等と協議の上、地域連絡協議会的なものを設置することになると思う。
- ・ 地域連絡協議会の設置等推進体制の整備、総合調整。
- ・ センターが行うネットワーク整備への支援
- ・ 男女共同参画推進本部を推進体制として活用した情報収集と構築のための検討会開催
- ・ 既存のネットワークの充実に加え、ネットワーク参加者の新規開拓
- ・ 地域における人的ネットワークの構築(男女共同参画推進委員の活用)
- ・ (既存の人的ネットワークである)男女共同参画推進協議会を通じて、県民に身近な機関・団体が男女共同参画の推進に向けた主体的な取組を行うことにより、チャレンジ支援策を進める仕組みづくり。
- ・ 市町村、民間団体等への働きかけ。
- ・ モデルづくりを目指す各種取組のノウハウを体系化し、他機関との連携のきっかけをつくる。

(情報環境について)

- ・ ホームページ活用による情報提供、人的ネットワークの構築
- ・ チャレンジネットワーク構築のためのIT環境整備(地域情報や関係支援情報を収集・活用するため、既存のホームページのシステムを変更)
- ・ 県庁関係各課の関係情報の一元的な集約、問い合わせがあった場合に適切な情報提供を行い、その内容に關係する機関を紹介すること。
- ・ 県各部局の支援策を体系付けた情報や女性のチャレンジに関する相談窓口の情報提供

(9) チャレンジ支援ネットワーク形成を進める上での課題や展望 (自由記述から)

(国への期待)

- ・ 都道府県レベルで推進するには限界があるため、国の出先機関等をはじめとする各関係機関への趣旨の周知徹底を図っていただきたい。
- ・ 国による各種機関に対する更なる働きかけを期待するとともに、税制的な支援も必要であるとする。
- ・ チャレンジ支援について、自らの部局で直接実施できるものはあまりないというのが現状である。また、国等の労働部門の方が体制も充実している。従って、市では市民への情報提供を中心とすることになると考えるが、国等の他機関の情報をどのようにリアルタイムに提供していけるかが課題であると思う。今回のように国からネットワークの具体的なモデル (チャレンジサイト) が示されることにより、関係部局間の連携がとりやすくなる。
- ・ チャレンジモデルが広く周知できるとネットワーク化は進みやすくなると思うので、今後のモデル提示に期待している。

(体制について)

- ・ 男女共同参画担当課では、直接の接点を有する外部の団体等の分野は限られているので、庁内関係との役割を含めた全体の体制作りが当面の課題と考えている。
- ・ 形式的なネットワークでなく、女性のチャレンジ支援事業の企画・立案及びその実践を行えるような実質的なネットワークになるような仕組みづくりが課題である。
- ・ 一般情報機関の情報とチャレンジ支援ネットワークとの違い、特徴を鮮明に打ち出すべきと考える。
- ・ 都道府県の男女共同参画行政担当課として、チャレンジ支援において、従来の取り組みと別にどのようなことをすべきか確たるものがない。
- ・ 男女共同参画に関する活動の拠点施設である男女共同参画センターを中心に地域・団体・企業等も連携し、チャレンジ支援ネットワークの形成を検討していくよう考えている。
- ・ 女性総合センターをその拠点と位置づけ、総合的施策推進をはかるよう、施策の見直し、体系化を図る。条例制定を併せ、女性総合センターの「チャレンジ支援拠点化」等総合的施策を推進していく。

(理解について)

- ・ 関係機関においても具体的に求められる役割が十分に理解できていないと思われる。
- ・ 地域における男女共同参画に対する意識や推進状況に差があるため、全県で統一した動きをとることが難しい。
- ・ 女性だけのチャレンジを支援することの理屈付けが薄いのではないかと。
- ・ 機関・団体により男女共同参画に対する認識に大きな差がある。
- ・ 情報ワンストップ化を図るため、どのような関係機関があり、各関係機関がどのような情報を提供しているかを各関係機関が共通認識しておく必要がある。

(財政面)

- ・ 予算・人員・権限などが与えられていないことから、現在の男女共同参画推進局の体制では困難な面もあると思う。
- ・ 情報提供・情報共有以外でチャレンジ・ネットワークでの具体的な取り組みが見えてこない。

(11) チャレンジ・サイトに対する意見・要望 (自由記述から)

- ・ 具体的なチャレンジの方法がわかるように活躍している女性の活躍までの経過も含めたモデルの提示が必要だと思う。
- ・ 国レベルのサイトは、住民に身近な存在としてのコンテンツに限界を感じる。住民の生活に密着した身近な情報発信源として、都道府県レベルのチャレンジサイト作製の必要性を感じる。
- ・ 地域の拠点施設が発信するチャレンジサイトの必要性を感じる。
- ・ TOP ページへのリンクとなっているため、関連サイトへ直接リンクができず情報検索の不便さを感じる。
- ・ 女性のチャレンジ支援をうたう HP である以上、女性に特化した情報をまとめることも必要ではないか。
- ・ リンク集としての機能以外にチャレンジ支援として内閣府自身が発信する情報をもっとあるとよい。
- ・ 情報量の増加が課題と思われる。
- ・ 掲載している情報の陳腐化を防止するため、随時更新する必要があると思われる。
- ・ 一般の人がどうしたらチャレンジサイトへアクセスするのかを検討する必要があると思う。(本県ではワンストップ雇用労働情報システムがあり、再就職支援、起業支援、仕事と家庭の両立等様々な情報を一元的に集約し、提供できるシステムとなっている。)
- ・ 各女性センターの HP へも直接リンクしてほしい。